**誓　約　書**

**(令和７年度高齢者施設等災害対応力強化事業業務)**

令和　　年　　月　　日

石川県知事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(参加希望者)

住　所

法人名

代表者

令和７年度高齢者施設等災害対応力強化事業業務に係る企画提案公募に参加するにあたり、本誓約書に基づく義務を負うことを確認し、加えて次のとおり誓約いたします。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（２）本プロポーザル実施に係る告示開始日から実施要領に記載する企画提案書の提

出期限の日までにおいて、石川県競争入札参加資格の停止期間中でないものであ

ること。

（３）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続き開始の申立て及

び民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続き開始の申立てが

なされていない者であること。

（４）次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（５）企画提案書の提出期限の日までに納期が到来する国税及び都道府県税を滞納し

ていないものであること。

（６）本業者選定事務において知り得た情報について、守秘義務を果たすこと。

（７）本誓約事項に相違があった場合は、公募型プロポーザル参加資格を取り消され

ても異議申し立てを行わないこと。